

法定外目的税について

課税課 税制係

法定外目的税とは

税の種類

- 普通税 一般的財政需要を支弁するために課する税
- 目的税 特定の財政需要を支弁するために課する税

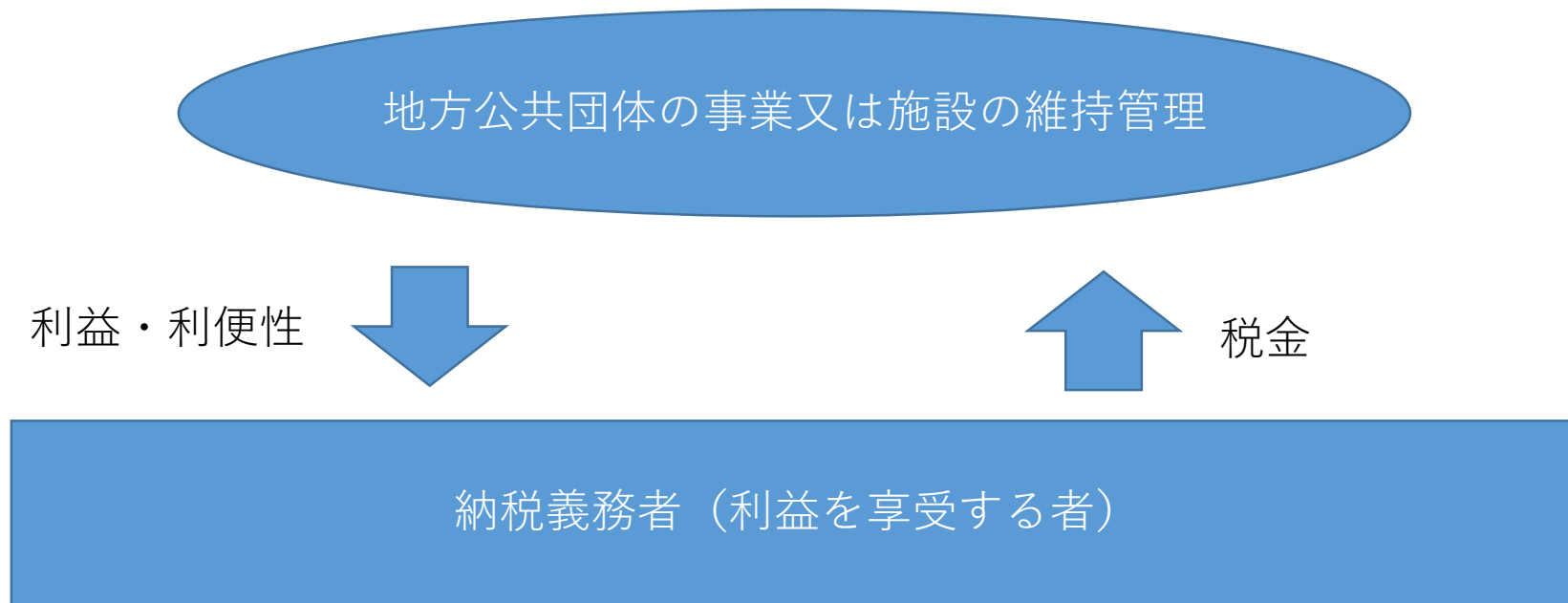
普通税	市町村民税 固定資産税 軽自動車税 たばこ税 など
目的税	入湯税 都市計画税 国民健康保険税 など

地方税法に規定のある目的税（入湯税、都市計画税、国民健康保険税など）以外に、新たに税目を起こして課税するものを法定外目的税という。（地方税法第5条第7項）

市町村は、条例で定める特定の費用に充てるため、法定外目的税を課することができる。法定外目的税の新設には、総務大臣に協議し、同意を得る必要がある。（地方税法第731条第1項及び第2項）

法定外目的税の基本理念

地方団体の事業又は施設に要する費用につき、その事業又は施設によって特に利益を享受する者に負担を求めることにより負担の公平と必要な財源の調達を図ること。



法定外目的税の具体的事例

税目	課税客体	納税義務者	税収の使途	導入自治体
宿泊税	旅館業法の許可を受けた旅館・ホテル又は簡易宿泊所への宿泊行為	旅館・ホテル又は簡易宿泊所への宿泊者	観光の振興を図る施策に要する費用	東京都、大阪府、福岡県、京都市、金沢市、倶知安町、福岡市、北九州市
産業廃棄物税	最終処分場への産業廃棄物の搬入	最終処分場に搬入される産業廃棄物の排出事業所及び中間処理業者	産業廃棄物対策に要する費用	三重県、鳥取県、岡山県、広島県、青森県など
遊漁税	河口湖での遊漁行為	遊漁行為を行う者	河口湖及び周辺地域の環境保全、環境美化に要する費用	富士川河口湖町